



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日

上場会社名 株式会社河合楽器製作所 上場取引所 東
 コード番号 7952 URL <http://www.kawai.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 河合 弘隆
 問合せ先責任者(役職名) 取締役副社長執行役員総合企画部長 (氏名) 金子 和裕 (TEL) 053(457)1241
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	69,258	4.4	2,661	71.1	2,628	35.5	1,797	70.4
27年3月期	66,342	9.9	1,556	△18.6	1,940	△22.9	1,054	△31.8

(注) 包括利益 28年3月期 1,582百万円(△26.6%) 27年3月期 2,156百万円(△29.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	211.79	—	9.3	5.5	3.8
27年3月期	125.62	—	6.0	4.3	2.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 13百万円 27年3月期 24百万円

※当社は平成26年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で株式併合を実施いたしております。これに伴い、1株当たり当期純利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	49,517	20,626	41.5	2,345.11
27年3月期	45,205	18,281	40.3	2,204.82

(参考) 自己資本 28年3月期 20,564百万円 27年3月期 18,236百万円

※当社は平成26年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で株式併合を実施いたしております。これに伴い、1株当たり純資産につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	3,661	△4,055	2,868	9,487
27年3月期	1,835	△1,613	△1,515	7,234

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00	372	35.8	2.1
28年3月期	—	0.00	—	48.00	48.00	420	22.7	2.2
29年3月期(予想)	—	0.00	—	48.00	48.00		25.6	

※当社は平成26年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で株式併合を実施いたしております。これに伴い平成27年3月期の配当の状況につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額としております。

※配当金の総額には、野村信託銀行株式会社(カワイ従業員持株会信託)が所有する当社株式に対する配当金を含めておりません。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,200	△1.1	800	△33.2	600	△51.8	200	△77.1	22.90
通期	67,500	△2.5	2,600	△2.3	2,400	△8.7	1,650	△8.2	187.60

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

※詳細は、添付資料16ページ「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	9,011,560株	27年3月期	8,561,060株
② 期末自己株式数	28年3月期	242,386株	27年3月期	289,705株
③ 期中平均株式数	28年3月期	8,484,789株	27年3月期	8,396,342株

※当社は平成26年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で株式併合を実施いたしております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※当社は「信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship）」を導入しております。野村信託銀行株式会社（カワイ従業員持株会信託）が所有する当社株式を期末自己株式数に含めて記載しております。（28年3月期 146,800株 27年3月期 194,300株）
 また、野村信託銀行株式会社（カワイ従業員持株会信託）が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（28年3月期 168,500株 27年3月期 69,483株）

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	49,654	1.2	△459	—	△34	—	112	△85.2
27年3月期	49,059	0.8	△595	—	790	△48.2	762	△34.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	13.30	—
27年3月期	90.83	—

※当社は平成26年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で株式併合を実施いたしております。これに伴い、1株当たり当期純利益につきましては、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	37,097	11,991	32.3	1,367.50
27年3月期	33,689	11,342	33.7	1,371.32

(参考) 自己資本 28年3月期 11,991百万円 27年3月期 11,342百万円

※当社は平成26年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で株式併合を実施いたしております。これに伴い、1株当たり純資産につきましては、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. その他	19
役員の異動	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 業績全般の概況

当連結会計年度における日本経済は、企業収益は改善傾向にあるものの、中国経済の減速、米国の利上げによる新興国への影響懸念、また、年明け以降は円高や株価の下落が進行するなど先行き不透明な状況で推移しました。

このような経営環境のもと、当社グループは「グローバルブランドを確立する」、「音楽文化の普及に貢献する」、「お客様や株主の皆様からの高い信頼を得る」、「収益性を高め継続的な発展を目指す」を長期ビジョンとした、当連結会計年度が最終年度となる「第4次中期経営計画」（平成26年3月期～平成28年3月期）の遂行により企業価値の向上に取り組んでまいりました。

当連結会計年度においては、国内外で最高級グランドピアノ『Shigeru Kawai』を軸とした高付加価値商品の販売拡大に注力し、学研グループとのアライアンス強化、また新たにオンキヨー株式会社と資本業務提携契約を締結し、事業の拡大、経営の効率化に努めてまいりました。

国内では、営業体制を刷新し、教室・販売・アフターサービスを一体化した地域ユニット体制による営業活動を展開するとともに、中核都市への店舗戦略として大宮・横浜・広島の直営店舗をそれぞれ移転・リニューアルしました。

海外においては、好調なデジタルピアノのさらなる拡販に取り組むとともに、新興国におけるピアノの普及価格帯モデルの販売拡大などの施策を進めました。また、販売基盤の強化に向けて、米国・ヒューストンに海外初の直営店をオープンし、ロシア・モスクワにはショールームをオープンいたしました。重要市場である中国においては、楽器販売・調律・音楽教育などの事業の構築・拡大を統括する子会社を本年5月中の設立に向けて手続きを進めています。また「河合音楽教育・中日友好交流基金」を通じて中日友好交流コンサートを日中両国で開催し、カワイブランドの認知拡大や信頼性の向上に努めました。

これらの結果、当社グループの売上高は、国内、海外での楽器販売の増加などにより、69,258百万円（前期比2,916百万円増）となりました。営業利益につきましては、2,661百万円（前期比1,105百万円増益）となり、経常利益は2,628百万円（前期比688百万円増益）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,797百万円（前期比743百万円増益）となりました。

② 当期のセグメント別概況

(楽器事業)

楽器事業は、国内では販売力の強化、活動の効率化により『Shigeru Kawai』を中心にピアノの販売が増加し、デジタルピアノについても主力のCNシリーズや木製鍵盤搭載モデルCAシリーズが好調に推移し販売が増加しました。

海外においては、ピアノは普及価格帯GLシリーズの発売により北米や中国を中心に販売が伸び、デジタルピアノについては中国を中心に販売が増加しました。

この結果、売上高は為替影響もあり38,640百万円（前期比3,678百万円増）となり、営業利益は997百万円（前期比1,038百万円増益）となりました。

(教育関連事業)

教育関連事業は、重点戦略であるピアノコースの拡大や、教室の新設、運営効率の改善など収益性を重視した活動や、学研グループとのアライアンスに積極的に取り組みました。その結果、生徒数の減少などにより、売上高は16,603百万円（前期比30百万円減）となりましたが、営業利益は894百万円（前期比19百万円増益）となりました。

(素材加工事業)

素材加工事業は、金属事業における半導体の受注減少などにより、売上高は10,286百万円（前期比1,004百万円減）となりましたが、CVT(無段変速機)関連部品の受注が堅調だったことや、塗装事業における自動車内装部品の受注増加、生産効率の向上などにより、営業利益は881百万円（前期比144百万円増益）となりました。

(情報関連事業)

情報関連事業は、売上高は 3,532 百万円（前期比 289 百万円増）となりましたが、前連結会計年度に高収益の販売があったことにより、営業損失は 18 百万円（前期比 91 百万円減益）となりました。

(その他)

その他の事業は、金融関連事業、保険代理店等の事業で構成されており、売上高は 194 百万円（前期比 17 百万円減）となり、営業損失は 15 百万円（前期比 8 百万円改善）となりました。

《次期の見通し》

今後の経済情勢につきましては、世界経済は米国の景気拡大などにより全体としては緩やかに回復し、日本経済も政府の各種政策により緩やかな回復が続くと見込まれますが、中国をはじめとする新興国や資源国の景気減速懸念や金融市場の不安定さなど、先行き不透明な状況が続くものと思われま

こうした中、当社グループは平成28年4月から3年間にわたる新中期経営計画「Resonate2018」を策定し、その初年度として目標達成に向けた各主要戦略を実行し企業価値を高めてまいります。

楽器事業については、国内では『Shigeru Kawai』を軸としたグランドピアノのシェア拡大を目指し、中核都市店舗の移転・リニューアルを引き続き進め、地域ユニット体制による営業力のさらなる深化、アフターサービスの高品質化に向けた調律師の技術・サポート力の強化など、高付加価値戦略の遂行により収益力の向上を図ります。海外においては、北米・西欧市場では直営店進出による販売・シェアの拡大、中国市場では新たに設立予定の統括会社を核とし、楽器販売をはじめ調律・音楽教室など事業の拡大、ブランド力の向上を進めてまいります。新興国市場では普及価格帯ピアノの販売拡大、デジタルピアノの新機種投入により成長を加速させます。またピアノ・デジタルピアノの商品力強化に向け、業務提携をしたオンキヨー株式会社との共同開発や情報通信技術への対応など研究開発にも力を入れるとともに、グローバル生産体制のさらなる最適化・整備により原価低減を図り、収益構造の強化を押し進めま

す。教育関連事業については、音楽教室では、幼児向けの「3歳ソルフェージュ」「4歳からの子どもピアノコース」から、高水準な方を対象とした「ハイレベルレッスンコース」や「カワイ音楽コンクールSコース」まで、ピアノに特化したコースを拡充し、収益力の向上に取り組んでまいります。また長期的な事業の成長のために、「カワイ音楽教育システム」のフランチャイズ展開、中国市場や東南アジア等の新興国市場での音楽教室展開や、業務提携をした学研グループとの協業にも力を入れてまいります。

体育教室では、幼稚園・保育園における教室開設活動と生徒募集の強化、民間クラブの教室開設、地方公共団体の指定管理者制度を活用した施設運営、企業や行政への健康プログラムの展開などにより、年少から高齢者までの健康づくりをサポートし、事業の拡大を図ってまいります。

素材加工事業では、新たな技術開発や市場開拓を進めるとともに、引き続き品質の向上・コスト削減、信頼性の向上に取り組み、受注拡大に努めてまいります。

情報関連事業では、新規顧客の開拓や、医療ベンダーとのアライアンスにより大型・中型案件の獲得をはじめ、新しいテクノロジーへの対応に取り組み、販売・事業の拡大を進めてまいります。

以上により、平成29年3月期の連結業績は、売上高 67,500 百万円、営業利益 2,600 百万円、経常利益 2,400 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は 1,650 百万円を見通しております。

なお本見通しの為替レートは、1USドル110円、1ユーロ125円を前提としております。

※ 上記業績予想は、当社グループが現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は予想と大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下のとおりです。

- ・主要拠点（日本・欧米・中国・インドネシア）の政治及び経済状況の著しい変化
- ・主要市場における製品需要の急激な変動
- ・為替相場の大幅な変動

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産に関する分析

当連結会計期間末の資産合計は、現金及び預金が増加や、投資有価証券の増加などにより、49,517百万円（前期末比4,312百万円の増加）となりました。

負債合計は、借入金増加などにより、28,891百万円（前期末比1,968百万円の増加）となりました。

純資産合計は、平成27年11月にオンキヨー株式会社を割当先とした第三者割当による新株式発行により資本金が513百万円、資本準備金が513百万円それぞれ増加したことなどがあり、20,626百万円（前期末比2,345百万円の増加）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

1) 営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益2,727百万円、減価償却費1,621百万円、法人税等の支払額860百万円などにより、3,661百万円の資金増加（前期は1,835百万円の資金増加）となりました。

2) 投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出3,695百万円などにより4,055百万円の資金減少（前期は1,613百万円の資金減少）となりました。

3) 財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加による収入1,016百万円、長期借入れによる収入2,000百万円、株式の発行による収入1,014百万円などにより2,868百万円の資金増加（前期は1,515百万円の資金減少）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期の増加額は、換算差額を含め2,252百万円となり、現金及び現金同等物の期末残高は9,487百万円となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	43.3%	38.1%	40.3%	41.5%
時価ベースの自己資本比率	39.3%	35.6%	43.2%	35.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.6年	1.5年	2.7年	2.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.0	65.9	41.6	69.2

- ・自己資本比率 : 自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、今後の経営環境ならびに事業展開を考慮し、経営基盤の安定化に向けた内部留保を確保しつつ、株主各位への安定的な配当及び資本効率の向上を目的とした機動的な株主還元を行うことを基本方針とし、総還元性向 30%以上を目標としております。

剰余金の配当につきましては、中間配当制度を設けておりますが、経営基盤の安定化を考慮し、現在は期末配当のみの年1回を基本方針としております。剰余金の配当の決定機関については、株主総会の決議とともに取締役会の決議によっても行うことができる旨を定款で定めておりますが、期末配当金については定時株主総会の決議により決定することを原則としております。

当期につきましては、上記の方針を踏まえて、1株当たりの期末配当金は、48円00銭を予定しております。

次期の配当金につきましては、1株当たりの期末配当金 48円00銭を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「快適で豊かな生活環境の創造」・「お客様の満足を第一とした商品・サービスの提供」・「新しい時代に向けた企業活動の推進」・「社員を大切にし、明るい企業をめざす」を経営の理念としております。この経営の理念のもと、当社グループは、ピアノをはじめとする楽器あるいは音楽教育等を通じ感動を皆様に広げ、快適な生活環境の創造に貢献することを使命としております。

そのため、「世界一のピアノづくりをめざして」という目標のもと、重点事業への経営資源の集中を図り、高品質で特長ある新製品の開発とともに原価の低減、経費の削減、資産の圧縮等経営効率化諸施策の徹底により経営基盤の整備・強化を進めて業績の向上に努め、株主各位のご期待にお応えする事を経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の最大化に向け、営業利益率、株主資本利益率(ROE)を経営指標として重視し取り組みとともに、財務基盤の強化のためキャッシュ・フローや自己資本比率を重視し、持続的な成長を目指してまいります。

新中期経営計画「Resonate2018」(平成29年3月期から平成31年3月期までの3年間)で掲げた目標指標につきましては、「(3) 中長期的な会社の経営戦略」に記載のとおりです。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

新中期経営計画「Resonate2018」では、「信頼と革新を迫及し、感動体験を提供することでKAWAIファンを拡大する。また音楽文化の更なる普及に努め続けることで、次の100年も選ばれつづけるピアノトップブランドを目指す。」ことをビジョンとして掲げ取り組んでまいります。

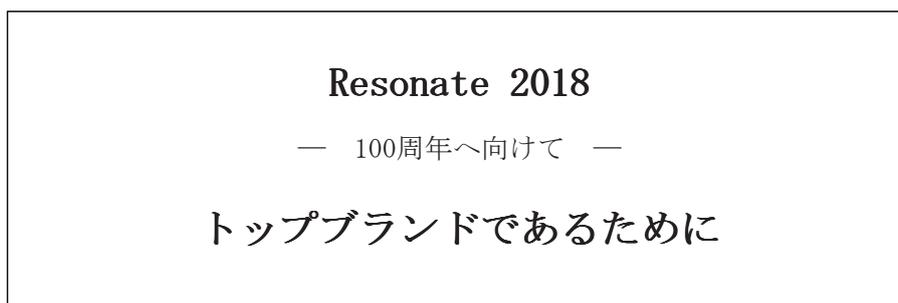
祖業であり経営の原点であるピアノづくりを軸として、4つの主要戦略と2つの基盤づくりに取り組んでまいります。特に基幹事業である楽器・教育事業における収益体質の強化を行うとともに、製品の品質向上や将来を見据えたモノづくりを推し進めることにより、企業価値向上、長期的な安定成長を目指してまいります。

なお、新中期経営計画「Resonate2018」の詳細については、以下のページからご覧いただけます。

<http://www.kawai.co.jp/ir/setsumeil/>

《新中期経営計画「Resonate2018」(平成29年3月期～平成31年3月期)の概要》

1. ビジョン



信頼と革新を追求し、感動体験を提供することで、KAWAIファンを拡大する。
また音楽文化の更なる普及に努め続けることで、次の100年も選ばれ続ける
ピアノトップブランドを目指す。※Resonate(レゾネイト)＝鳴り響く、響き渡る、共鳴する。

2. 基本方針

100年ブランドとしての企業価値向上を推進し、長期的な安定成長の実現を目指す。

目標指標：営業利益率5%以上

3. 主要戦略と基盤づくり

《主要戦略》

① 基幹事業の更なる成長への挑戦 ～楽器・教育事業での収益体質の強化～

- ・国内市場における高付加価値戦略
- ・海外市場におけるエリア戦略

② モノづくり改革 ～品質向上と将来を見据えたモノづくり～

- ・「ピアノという革新」の更なる深化
- ・デジタルピアノの新たな挑戦

③ 素材加工事業の拡大 ～受注拡大・新規開拓～

- ・素材加工事業の更なる展開

④ 投資と資本政策 ～資本効率向上～

- ・成長分野や基幹事業強化に向けた設備投資の集中
- ・株主還元の強化と資本効率の向上

《基盤づくり》

⑤ ブランドづくり ～お客様と共に感動をつくる取り組み～

- ・選ばれ続けるブランドに
- ・音楽文化普及への貢献

⑥ 人財育成 ～将来を見据えた人財育成～

- ・人材の専門性・多様性の強化
- ・トップブランドであるためのマインド改革

◆業績目標(連結)

〔単位：百万円〕

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
売上高	68,000	71,000	74,000
営業利益	2,500	2,900	3,700
経常利益	2,300	2,700	3,500
親会社株主に帰属する当期純利益	1,600	2,050	2,100
営業利益率	3.7%	4.1%	5.0%
R O E	7.6%	9.1%	8.6%

なお、業績目標の為替レートは、1 USドル115円、1 ユーロ125円を前提としております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,993	9,896
受取手形及び売掛金	7,056	6,564
商品及び製品	4,752	5,119
仕掛品	1,321	1,406
原材料及び貯蔵品	1,870	1,746
繰延税金資産	565	430
その他	1,619	1,559
貸倒引当金	△187	△164
流動資産合計	24,992	26,558
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,899	16,873
減価償却累計額	△11,471	△11,630
建物及び構築物(純額)	5,428	5,243
機械装置及び運搬具	12,216	12,333
減価償却累計額	△9,471	△9,941
機械装置及び運搬具(純額)	2,744	2,392
土地	6,456	6,387
建設仮勘定	78	117
その他	5,926	5,959
減価償却累計額	△5,088	△5,211
その他(純額)	837	747
有形固定資産合計	15,545	14,888
無形固定資産		
のれん	427	320
その他	909	772
無形固定資産合計	1,337	1,092
投資その他の資産		
投資有価証券	1,357	4,644
繰延税金資産	423	841
その他	1,751	1,681
貸倒引当金	△202	△189
投資その他の資産合計	3,330	6,977
固定資産合計	20,213	22,959
資産合計	45,205	49,517

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,576	4,547
短期借入金	2,709	3,772
未払金	2,010	1,671
未払法人税等	329	629
賞与引当金	843	863
製品保証引当金	70	73
その他	2,328	2,376
流動負債合計	12,868	13,935
固定負債		
長期借入金	2,185	3,373
繰延税金負債	84	85
環境対策引当金	44	24
退職給付に係る負債	10,667	10,462
資産除去債務	651	635
その他	422	373
固定負債合計	14,055	14,956
負債合計	26,923	28,891
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,609	7,122
資本剰余金	744	1,257
利益剰余金	11,484	12,900
自己株式	△637	△521
株主資本合計	18,200	20,759
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	342	95
為替換算調整勘定	1,162	773
退職給付に係る調整累計額	△1,468	△1,063
その他の包括利益累計額合計	36	△194
非支配株主持分	45	61
純資産合計	18,281	20,626
負債純資産合計	45,205	49,517

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	66,342	69,258
売上原価	50,470	51,409
売上総利益	15,871	17,848
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,741	1,895
貸倒引当金繰入額	12	△18
給料手当及び賞与	5,528	5,761
賞与引当金繰入額	407	432
退職給付費用	498	480
その他	6,126	6,635
販売費及び一般管理費合計	14,315	15,186
営業利益	1,556	2,661
営業外収益		
受取利息	43	50
受取配当金	13	23
固定資産賃貸料	44	42
持分法による投資利益	24	13
為替差益	445	-
その他	144	175
営業外収益合計	715	305
営業外費用		
支払利息	51	55
売上割引	84	83
寄付金	82	34
固定資産賃貸費用	12	11
たな卸資産廃棄損	49	54
為替差損	-	7
その他	51	91
営業外費用合計	331	338
経常利益	1,940	2,628
特別利益		
固定資産売却益	0	160
受取補償金	46	6
特別利益合計	47	166
特別損失		
固定資産除却損	37	23
固定資産売却損	-	3
環境対策引当金繰入額	-	4
減損損失	-	21
投資有価証券評価損	-	14
特別損失合計	37	66
税金等調整前当期純利益	1,950	2,727
法人税、住民税及び事業税	729	1,069
法人税等調整額	163	△158
法人税等合計	892	910
当期純利益	1,057	1,817
非支配株主に帰属する当期純利益	3	20
親会社株主に帰属する当期純利益	1,054	1,797

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,057	1,817
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	91	△246
為替換算調整勘定	782	△376
退職給付に係る調整額	200	404
持分法適用会社に対する持分相当額	25	△15
その他の包括利益合計	1,099	△234
包括利益	2,156	1,582
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,149	1,566
非支配株主に係る包括利益	7	16

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,609	744	10,888	△159	18,083
会計方針の変更による累積的影響額			△77		△77
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,609	744	10,810	△159	18,005
当期変動額					
新株の発行	—	—			—
剰余金の配当			△380		△380
親会社株主に帰属する当期純利益			1,054		1,054
自己株式の取得				△496	△496
自己株式の処分				18	18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	673	△478	195
当期末残高	6,609	744	11,484	△637	18,200

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	251	358	△1,667	△1,058	37	17,062
会計方針の変更による累積的影響額						△77
会計方針の変更を反映した当期首残高	251	358	△1,667	△1,058	37	16,984
当期変動額						
新株の発行						—
剰余金の配当						△380
親会社株主に帰属する当期純利益						1,054
自己株式の取得						△496
自己株式の処分						18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	91	803	198	1,094	7	1,102
当期変動額合計	91	803	198	1,094	7	1,297
当期末残高	342	1,162	△1,468	36	45	18,281

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,609	744	11,484	△637	18,200
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,609	744	11,484	△637	18,200
当期変動額					
新株の発行	513	513			1,026
剰余金の配当			△380		△380
親会社株主に帰属する当期純利益			1,797		1,797
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				116	116
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	513	513	1,416	116	2,558
当期末残高	7,122	1,257	12,900	△521	20,759

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	342	1,162	△1,468	36	45	18,281
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	342	1,162	△1,468	36	45	18,281
当期変動額						
新株の発行						1,026
剰余金の配当						△380
親会社株主に帰属する当期純利益						1,797
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						116
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△246	△388	404	△230	16	△214
当期変動額合計	△246	△388	404	△230	16	2,344
当期末残高	95	773	△1,063	△194	61	20,626

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,950	2,727
減価償却費	1,501	1,621
減損損失	-	6
長期前払費用償却額	14	18
のれん償却額	106	106
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△77	△23
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△57	201
老朽化設備対策引当金の増減額(△は減少)	△90	-
受取利息及び受取配当金	△57	△73
支払利息	51	55
持分法による投資損益(△は益)	△24	△13
有形固定資産売却損益(△は益)	-	△157
固定資産除却損	37	23
投資有価証券評価損益(△は益)	-	14
売上債権の増減額(△は増加)	△174	548
たな卸資産の増減額(△は増加)	△156	△455
仕入債務の増減額(△は減少)	△21	73
未払退職金の増減額(△は減少)	192	△237
その他	261	85
小計	3,456	4,522
法人税等の支払額	△1,621	△860
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,835	3,661
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	358	329
有価証券の売却による収入	-	29
有形固定資産の取得による支出	△1,840	△1,057
有形固定資産の売却による収入	68	276
有形固定資産の除却による支出	△21	△32
投資有価証券の取得による支出	-	△3,695
投資有価証券の売却及び償還による収入	10	70
利息及び配当金の受取額	56	74
長期前払費用の取得による支出	△14	△12
その他	△230	△38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,613	△4,055
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,356	1,016
リース債務の返済による支出	△58	△59
長期借入れによる収入	1,500	2,000
長期借入金の返済による支出	△689	△764
配当金の支払額	△379	△379
株式の発行による収入	-	1,014
自己株式の売却による収入	-	103
自己株式の取得による支出	△478	△0
利息の支払額	△44	△52
その他	△9	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,515	2,868
現金及び現金同等物に係る換算差額	182	△221
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,111	2,252
現金及び現金同等物の期首残高	8,346	7,234
現金及び現金同等物の期末残高	7,234	9,487

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、常務会等で経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービスの類似性を考慮したセグメントから構成されており、「楽器事業」、「教育関連事業」、「素材加工事業」、及び「情報関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

「楽器事業」は、楽器の製造販売及び楽器の調律・修理をしております。「教育関連事業」は、音楽教室・体育教室の運営、教材・楽譜・音楽教育用ソフトの製造及び販売をしております。「素材加工事業」は、電子電気部品用金属材料加工、自動車部品用材料加工、鋳鉄物の製造及び販売、防音室・音響部材の製造及び販売をしております。「情報関連事業」は、情報関連機器の販売・保守及びコンピュータソフトウェアの開発・販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための会計処理と同一の方法によっております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	楽器	教育 関連	素材 加工	情報 関連	計				
売上高									
外部顧客への売上高	34,962	16,633	11,290	3,243	66,131	211	66,342	—	66,342
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	—	337	351	689	184	874	△874	—
計	34,963	16,633	11,628	3,595	66,820	395	67,216	△874	66,342
セグメント利益又は 損失(△)	△41	875	737	73	1,645	△23	1,621	△65	1,556
セグメント資産	28,368	4,155	8,673	2,030	43,227	366	43,594	1,611	45,205
その他の項目									
減価償却費	593	239	439	2	1,274	89	1,364	136	1,501
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	568	287	933	4	1,793	2	1,796	280	2,076

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	楽器	教育 関連	素材 加工	情報 関連	計				
売上高									
外部顧客への売上高	38,640	16,603	10,286	3,532	69,063	194	69,258	—	69,258
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	—	389	333	723	180	903	△903	—
計	38,640	16,603	10,676	3,865	69,786	375	70,161	△903	69,258
セグメント利益又は 損失(△)	997	894	881	△18	2,753	△15	2,738	△76	2,661
セグメント資産	28,850	4,048	8,658	2,066	43,623	420	44,043	5,474	49,517
その他の項目									
減価償却費	743	253	472	2	1,471	2	1,473	147	1,621
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	592	283	154	4	1,034	1	1,035	△47	987

(注) 1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融関連事業、保険代理店等の事業で構成されております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	71	71
全社費用	△136	△148
合計	△65	△76

※ 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△2,594	△2,821
全社費用	4,205	8,295
合計	1,611	5,474

※ 全社資産は、主に提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,204円82銭	1株当たり純資産額	2,345円11銭
1株当たり当期純利益金額	125円62銭	1株当たり当期純利益金額	211円79銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 当社は、平成26年10月1日付けで株式10株につき1株の株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 野村信託銀行株式会社(カワイ従業員持株会信託)が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。(当連結会計年度 146千株 前連結会計年度 194千株)

また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(当連結会計年度 168千株 前連結会計年度 69千株)

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,054	1,797
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,054	1,797
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,396	8,484

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額	18,281	20,626
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	45	61
(うち非支配株主持分) (百万円)	(45)	(61)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	18,236	20,564
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	8,271	8,769

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動（平成28年6月28日予定）

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. 取締役・監査役の変動

(1) 新任取締役候補

現 執行役員	<small>まきた はるみつ</small> 牧田 春光	(取締役 執行役員 就任予定)
--------	----------------------------------	-----------------

(2) 取締役の変動

現 取締役副会長 執行役員	<small>さの よしお</small> 佐野 良夫	(取締役 相談役 就任予定)
---------------	--------------------------------	----------------

(3) 退任予定取締役

現 専務取締役 執行役員	<small>むらかみ じろう</small> 村上 二郎	(常勤監査役 就任予定)
--------------	----------------------------------	--------------